

令和元年度 一般会計 決算 223 億円

令和元年度の一般会計などの決算が、備前市議会の11月定例会で認定されました。

一般会計

一般会計は、歳入231億4,175万円に対し、歳出は222億9,792万円で、翌年度へ繰り越す事業の財源7,447万円を差し引くと7億6,936万円の黒字決算となりました（表①）。

このうち、4億円は、財政調整基金に積み立てました。

歳入は、前年度より11.5%増加し、自主財源の歳入全体に占める割合は38.0%と前年度から2.1ポイント増加しました。主な要因は、依存財源である譲与税、交付税等の減少と自主財源である市税と基金からの繰入金の増加です。

歳出は、前年度より11.7%増加しました。内訳では、新庁舎の建設などにより総務費が52.4%前年度より増加しました。なお、特別会計等を含む主な建設事業を表②に掲載しています。

特別会計

特別会計（11会計）では、歳入93億2,812万円に対し、歳出88億9,789万円で、4億3,023万円の黒字決算となりました（表①）。

会計別歳入歳出決算

表①

（単位：万円）

会計別	歳入	歳出	差引	
一般会計	2,314,175	2,229,792	84,383	
特別会計	932,812	889,789	43,023	
特別会計の内容	国民健康保険事業	426,549	415,079	11,470
	土地取得事業	546	70	476
	三石財産区管理事業	545	311	234
	三国地区財産区管理事業	741	130	611
	浄化槽整備事業	2,189	1,930	259
	後期高齢者医療事業	59,648	58,475	1,173
	介護保険事業	412,675	393,167	19,508
	飲料水供給事業	3,155	2,270	885
	宅地造成分譲事業	3,324	3,116	208
	駐車場事業	2,180	1,626	554
企業用地造成事業	21,260	13,616	7,644	
水道事業会計	収益的収支	84,200	81,912	2,288
	資本的収支	2,976	48,958	△ 45,982
下水道事業会計	収益的収支	200,618	210,956	△ 10,338
	資本的収支	108,036	186,842	△ 78,806
病院事業会計	収益的収支	491,317	491,226	91
	資本的収支	12,497	30,035	△ 17,538

主な建設事業

表②

（単位：万円）

事業名	金額
新庁舎整備事業	321,644
幼保一体型施設整備事業	40,509
道路新設改良事業	31,182
体育施設管理運営事業	20,473
小学校管理運営事業	13,013
公園整備事業	6,859
老人福祉施設管理運営事業	3,546
公共土木施設等管理事業	3,365
ごみ処理施設管理事業	2,875
給食施設管理運営事業	2,652

水道事業会計の資本的収支の不足額4億5,981万円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

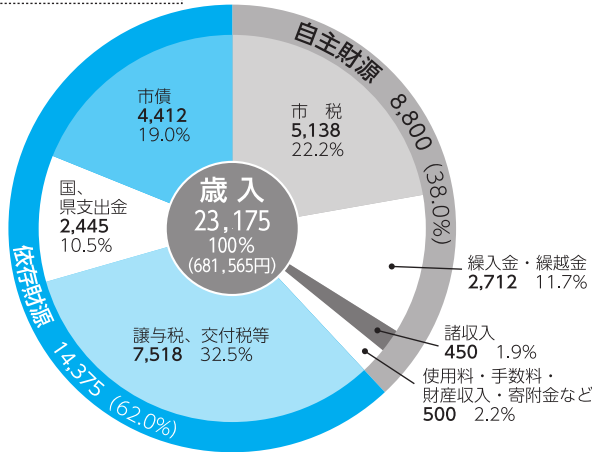
下水道事業会計の資本的収支の不足額7億8,806万円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

病院事業会計の資本的収支の不足額1億7,538万円は、過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

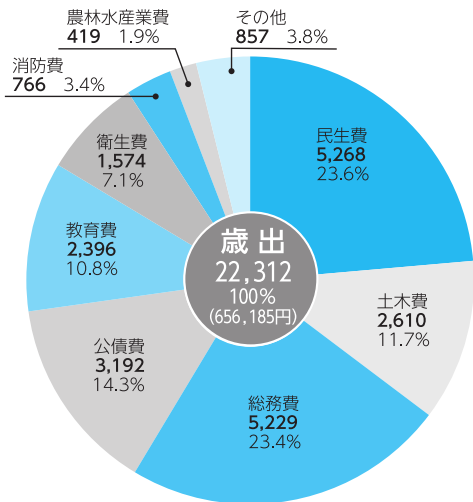
※特別会計は、各内訳を表示単位で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

普通会計歳入

(単位：百万円)
() 内市民一人当たり



普通会計歳出

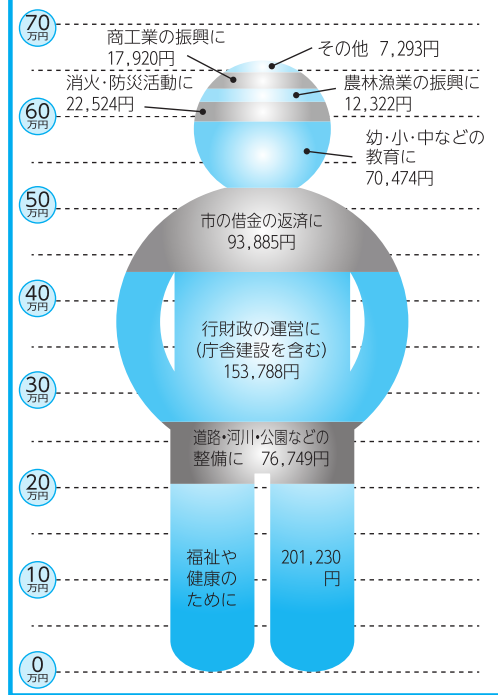


普通会計とは…

一般会計と特別会計の一部を合わせて、自治体間で比較可能となるよう全国共通の基準で考えられた会計の単位です。備前市では、一般会計並びに土地取得事業、飲料水供給事業及び駐車場事業の特別会計が普通会計に属する会計です。

市民一人当たりの
歳出決算額 約65.6万円
(令和2年3月31日現在の人口 34,003人)

市民一人当たりでは、約65.6万円が使われていることになり、その主な内訳は下図のようになります。



地方消費税交付金 (社会保障财源化分) の充当事業

・地方消費税交付金 64,456万円 (うち社会保障财源化分 25,665万円)

(単位：万円)

事業名等	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他	うち地方消費税交付金 (社会保障财源化分)	
社会福祉 (障害者給付事業ほか6事業)	141,943	73,399	24,545	2,939	201,321	25,665
社会保険 (介護保険事業特別会計繰出金ほか3事業)	176,119	5,244	24,573	0		
保健衛生 (子ども医療費助成事業ほか3事業)	17,214	187	1,568	1,500		
合計	335,276	78,830	50,686	4,439	201,321	25,665

都市計画税の充当事業

・都市計画税 17,703万円

(単位：万円)

事業名等	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
公営企業会計における都市計画事業 (公共下水道事業) に対する繰出し	118,280	0	17,608	100,672
都市計画事業関連の市債償還	643	0	95	548
合計	118,923	0	17,703	101,220

1 家計簿に例えると

本市の平成27～元年度の普通会計の決算を、サラリーマン家庭の家計簿に例えてみました。

令和元年度の年収は、給料とパート収入を合わせて65億4,700万円ですが、これに親からの仕送りや借金を重ねて231億7,500万円の生活を送っています。親からの仕送りは、減少傾向となっています。住宅の建設のために住宅ローンの借入れを行い、さらに生活費が不足することから、貯金の払出しや使い道が決められていない生活ローンの借入れを行いました。

また、食費は徐々に切り詰めてきましたが、そろそろ限界に達しています。家族の医療費や子どもたちへの仕送り、友人への援助は高止まりしています。

● 家計の状況

(単位：百万円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収 入	22,825	22,586	21,191	20,784	23,175
給 料 (市税)	4,941	4,926	5,079	5,052	5,138
パート収入 (使用料・手数料、分担金・負担金、繰越金等)	4,396	4,288	3,163	1,462	1,409
貯金の払出し (繰入金)	433	1,161	737	952	2,254
親からの仕送り (地方交付税、国県補助金等)	10,978	10,745	10,592	10,223	9,963
住宅ローン (市債：投資的事業費充当)	1,377	916	963	2,471	3,950
生活ローン (市債：臨時財政対策債)	700	550	657	624	461
支 出	22,825	22,586	21,191	20,784	23,175
食 費 (人件費)	2,901	2,919	2,913	2,805	2,782
家族の医療費 (扶助費)	2,181	2,504	2,433	2,303	2,362
光 熱 水 費 (物件費)	3,867	4,011	3,578	2,497	2,486
車や家財の修理代 (維持補修費)	141	174	185	215	238
子どもたちへの仕送り (繰出金)	1,800	1,831	1,802	1,731	1,985
借金の返済 (公債費)	2,000	1,724	1,818	1,863	3,192
家の増改築費 (普通建設事業費、災害復旧費)	2,881	3,050	2,178	3,766	5,376
友人への援助 (補助費等、投出資、貸付金)	4,371	4,081	4,163	3,835	3,772
貯 金 (積立金)	1,640	1,607	1,428	961	119
そ の 他 (歳計剰余金)	1,043	685	693	808	863

2 財政運営上の課題と対策

(1) 地方交付税の減少

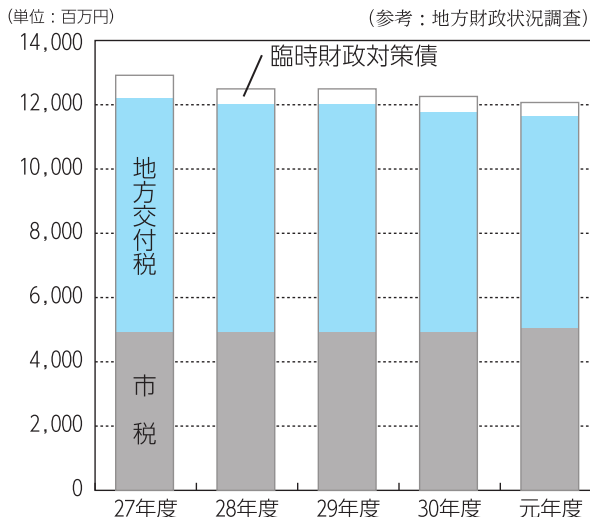
本市の収入の22.2%は、市民や法人から納めていただく市税で占められています。また、自治体の規模等による財源の不均衡を是正する目的である地方交付税（臨時財政対策債を含む）は30.4%です。

市税は横ばい傾向にありますが、市町村合併による優遇措置が段階的に削減されているため、地方交付税の減少が続いています。

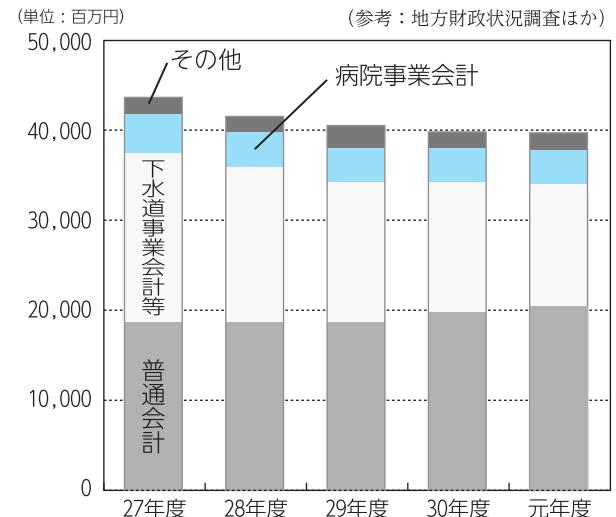
(2) 借金返済のピークはこれから

令和元年度末の市債残高は、企業会計分を含めると前年度より1億7,000万円減少の396億9,100万円となり、市民一人当たりでは約116万7,000円の借金を抱えています。現在は減少傾向にありますが、新庁舎整備事業などの大規模な建設事業による借金返済が予定されており、令和7年度前後にピークを迎える予定です。

【普通会計・収入の推移】



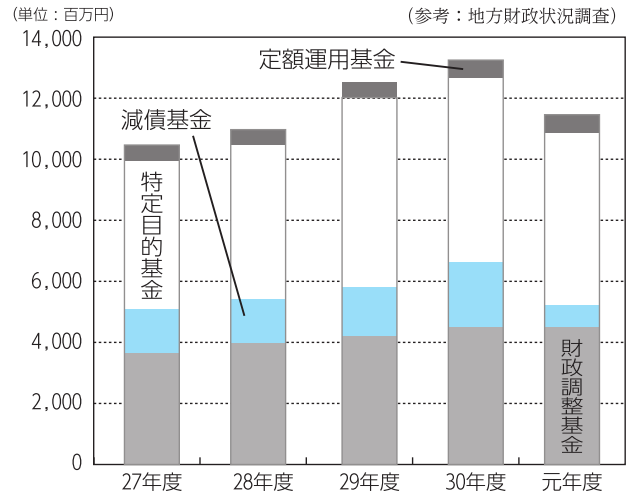
【市債残高の推移】



(3) 将来に備えて貯金をしています

市の貯金である基金は、令和元年度末では前年度から17億1,000万円減少し、113億9,300万円となりました。これは、将来の負担を軽減するため減債基金を取崩して借金の返済を繰り上げておこなったためです。収支不足を補うための財政調整基金が46億5,300万円、将来の負担を軽減するための減債基金4億6,600万円、特定の目的にのみ利用できる特定目的基金が57億6,400万円、定額運用基金である土地開発基金が5億1,000万円でした。景気変動による市税の減少や災害に対応するための備えとして積立をおこなっています。

【基金残高の推移】



3 おもな財政指標

(1) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債などの借金の返済額が、財政規模に対してどの程度を占めるかを示す比率です。

令和元年度は12.0%と前年度から0.6ポイント改善しました。

県内都市の中では依然として高い水準にあります。

(2) 経常収支比率

人件費や公債費などの経常経費に市税などの経常的な収入がどの程度充てられているかを見るもので、その割合が高いほど財政運営に余裕がないということになります。

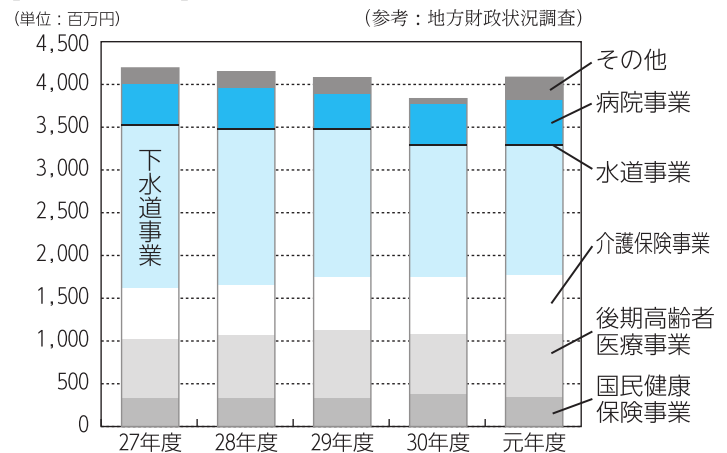
令和元年度は97.1%で前年から2.0ポイント悪化しました。

4 特別会計・企業会計への繰出金の状況

高齢者の増加により、介護保険事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金が高額なまま推移しています。

また、下水道事業への繰出金は、近年減少傾向にあるものの、普通会計の経常的経費の約14%を占めています。これは、下水道事業を行うためには、多くの費用が掛かり、それを料金収入だけで補うことが出来ないため、令和元年度は16億円を繰り出しました。

【繰出金の推移】



5 今後の財政見通し

本市の財政見通しは、歳入面では、新型コロナウイルスの影響による経済の停滞から市税の大幅な減収が見込まれるとともに、普通交付税についても人口減少や合併による恩恵の終了により減少が見込まれます。一方、歳出面では、少子高齢化を背景とした社会保障関係経費等の増加が見込まれ、厳しさを増しています。このような状況に対応するため、公共施設の統廃合や必要な施設の長寿命化、事務事業のさらなる見直し等を行うとともに、事業そのものの選択と集中を徹底していきます。また、「備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、子育て支援、教育、定住促進などの人口減少対策に重点を置きつつ、市の将来を見据え、最少の経費で最大の効果を挙げることを常に意識し、持続可能な財政運営を目指します。